

The JAPEX logo is rendered in a bold, red, italicized sans-serif font, positioned in the upper right corner of the page. The background of the entire page is a monochromatic green-tinted photograph of an industrial facility, likely an oil refinery or processing plant, featuring a tall distillation column and various storage tanks. The scene is reflected in a body of water in the foreground, creating a symmetrical effect. The sky is overcast with soft, diffused light.

JAPEX

アニュアル レポート 2007

2007年3月期

石油資源開発株式会社

石油資源開発株式会社は、 国内はもとより海外においても、 石油・天然ガスの探鉱開発に従事する 日本の石油開発のリーディングカンパニーです。

プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、創立年度末の総資産15億円から、2007年3月期末の総資産5,780億円へと成長しました。当社の国内操業エリアは、北海道、秋田、山形、新潟です。また、海外においてもカナダ、インドネシア、中国、フィリピン、リビア等に権益を保有し探鉱開発に従事しています。

経営理念

新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱、開発、販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギー供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼関係を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

目次

財務ハイライト	1
株主及び投資家の皆さまへ	2
Exploration and Production	4
国内探鉱開発	6
海外探鉱開発	10
ガス供給ネットワーク	16
財務セクション	18
コーポレート・ガバナンスの状況	42
連結子会社及び持分法適用関連会社	44
会社概要	45

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

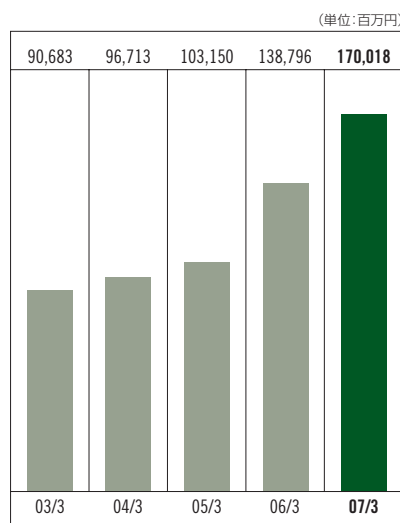
財務ハイライト

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

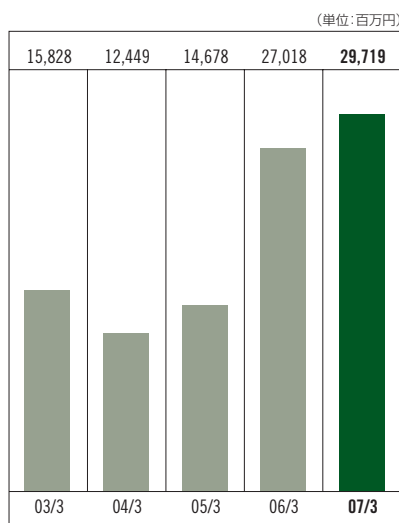
	単位:百万円					単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
会計年度:						
売上高	¥ 170,018	¥ 138,796	¥ 103,150	¥ 96,713	¥ 90,683	\$1,440,831
営業利益	29,719	27,018	14,678	12,449	15,828	251,856
税金等調整前当期純利益	34,660	31,166	18,129	14,207	12,572	293,729
当期純利益	20,982	20,216	13,234	9,960	8,828	177,814
会計年度末:						
総資産	¥ 578,059	¥ 532,516	¥ 393,733	¥ 24,765	¥ 242,455	\$4,898,805
純資産(旧株主資本)(注記2)	418,929	386,222	293,152	195,715	186,914	3,550,246
1株当たり情報:						
1株当たり純資産	¥7,185.80	¥6,756.00	¥5,127.67	¥3,422.80	¥3,268.99	\$ 60.897
1株当たり当期純利益	367.12	352.11	230.50	172.76	153.14	3.111
1株当たり配当金(年間)	40.00	40.00	37.50	35.00	25.00	0.339

注記1: 米ドル金額は、1米ドル=118円で換算。
2: 2007年3月期より純資産を記載しています。

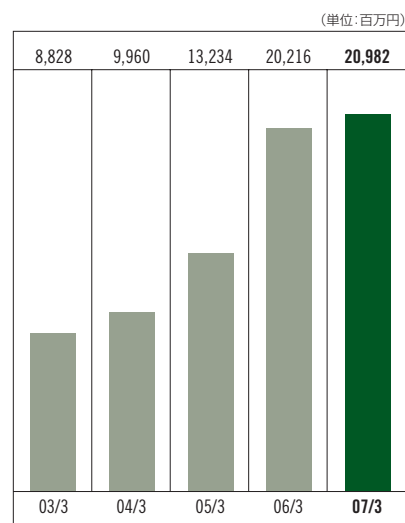
売上高



営業利益



当期純利益



株主及び投資家の皆さまへ



棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員

インドネシア カンゲアン鉱区権益取得記念セレモニー／2007年3月 プルタミナ社社長(写真右)とともに

2007年3月期の事業環境

2007年3月期における我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、好調な企業収益に支えられ設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに回復を続けました。原油CIF価格は、年度初めの1バレル60ドル台から上昇し、米国、アジア地域を中心とする石油需要の増大や中東における地政学リスクの高まり等を背景に、8、9月には1バレル70ドルを超える水準となりましたが、その後、暖冬や地政学リスクの緩和等により若干下落し年度末には1バレル60ドルを下回る水準となりました。しかし、原油価格は年度を通じて高水準に推移しました。また、為替相場も夏以降、緩やかな円安基調で推移したため、当社グループの原油価格は前年度に比べ上昇しました。一方、天然ガスについて

は、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きが加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

国内事業

探鉱開発を事業の骨格とする当社は、埋蔵量を維持、拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。このため当社は、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模な埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量

の拡大(フィールドグロース)を指向した探鉱]を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

併せて、当社は、国内における天然ガス事業の上流(探鉱・開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、都市ガス事業者への供給等)を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでいます。既設パイプライン沿線における拡販に努めるとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインが2007年3月に運用を開始したことから、東北地域における天然ガスの普及拡大に貢献するものと期待しています。更に現在、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を実施しています。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に液化天然ガス(LNG)を供給する「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、2007年度の完成を目指した勇払LNGプラントの増強工事を進めています。

海外事業

海外において長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもとに、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得にむけたプロジェクトの発掘に取り組んでいます。

インドネシアでは、新たにブトン鉱区及びカンゲアン鉱区の権益を取得し、同国での事業規模拡大を図っています。特にカンゲアン鉱区については、開発、生産に加えて将来の探鉱にも力を入れていく方針であります。リビア及びフィリピンでは、積極的な探鉱作業を開始しています。カナダのオイルサンド事業については、2006年12月より

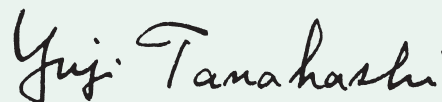
現在生産しているエリアの南側に隣接する未開発エリアにおいて三次元物理探鉱等による地質評価作業を開始しオイルサンド埋蔵量の評価を十分に行っていく計画であります。イラクでは、同国石油省との技術協力も3年目に入り、引き続き油田評価等についての共同スタディ、石油技術専門家への三次元物理探鉱技術等先端技術の習熟プログラムを実施してまいります。今迄の2年間に、同国石油省から延べ約300人の専門家が来日しています。

環境及び社会貢献活動

地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、2005年より森林整備に取り組んでいます。秋田県、北海道及び新潟県での植林活動を通じてCO₂削減に努めるとともに世界銀行のバイオ炭素基金への出資を通じて環境保全活動へ貢献しています。また、天然ガスの多角的利用や当社が保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進めていきます。このうち、天然ガスの有効利用技術であるGTL(Gas to Liquids)については、新潟県において国及び民間他社と共同で、実用化に向けた技術開発を進めます。また2007年より東京大学及び京都大学の大学院への寄付講座による教育研究活動を通じて、長期的な日本のエネルギー安定供給確保に貢献する人材の育成を支援しています。

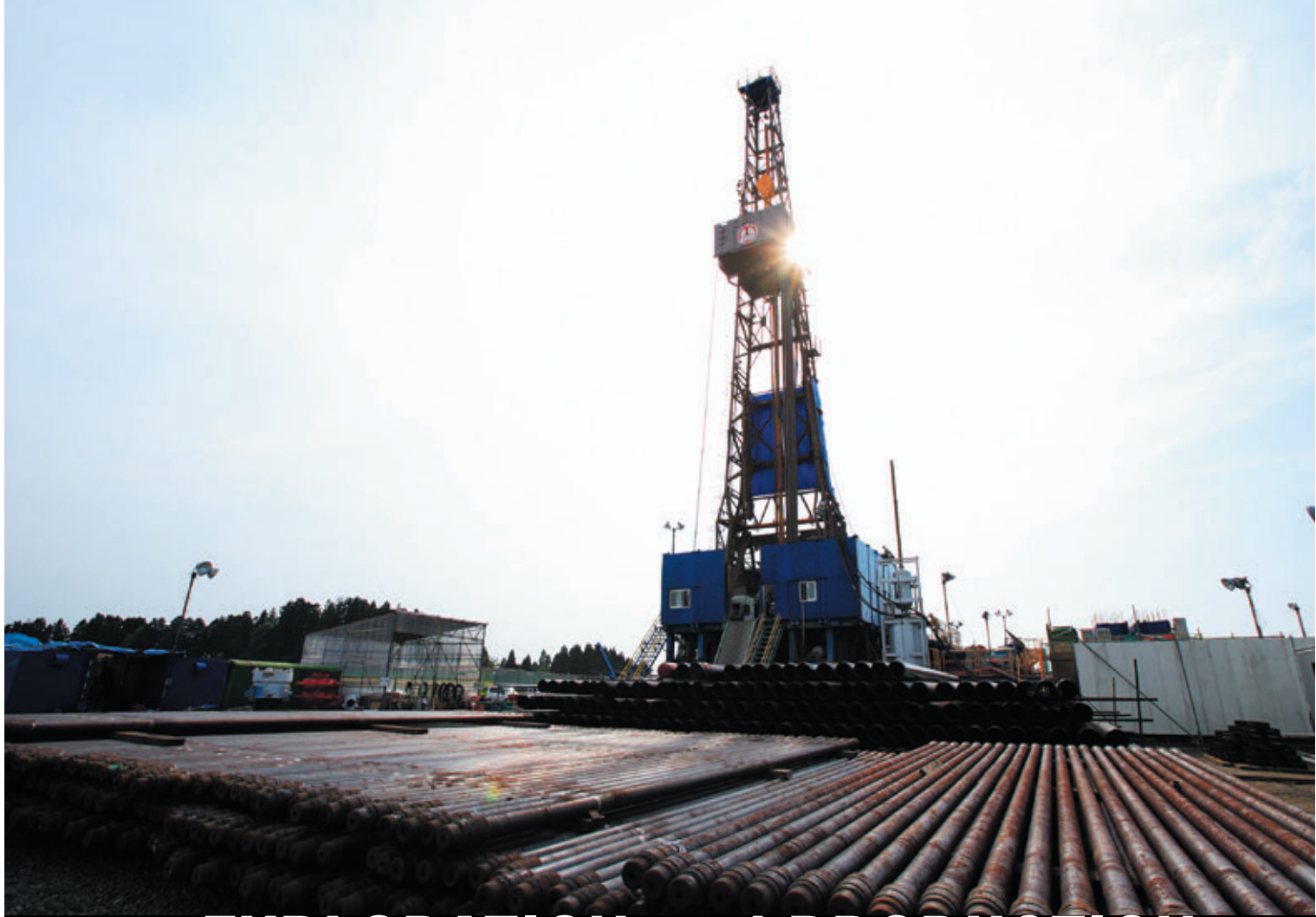
当社は、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2007年8月



代表取締役社長代表執行役員

棚橋 祐治



EXPLORATION and PRODUCTION

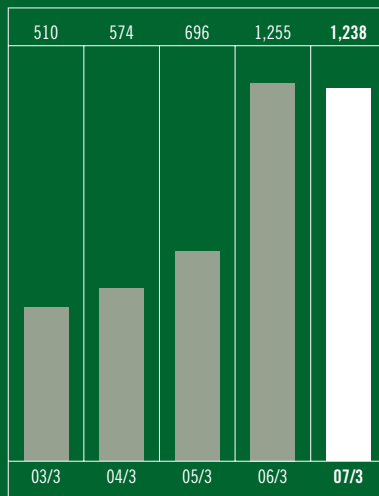
国内では、新潟県、秋田県、北海道を中心に探鉱開発に取り組んでいます。海外では、カナダ、インドネシア、中国、フィリピン、リビア及びロシア・サハリンを中心に探鉱開発事業を行っています。

2007年3月期の平均生産量(連結)は、ビチューメンを含む原油3,394kl/d(約21,350 b/d)、天然ガス3,416千m³/d(約120mmcf/d)でした。



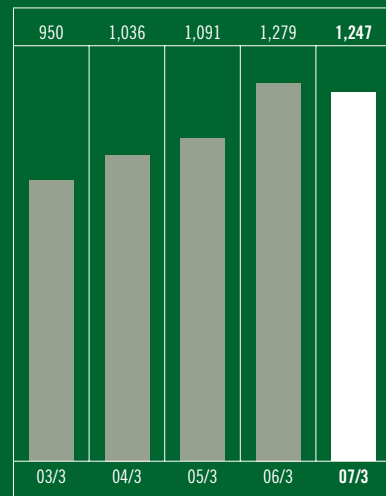
原油生産量 (連結)

(単位:千kl)



天然ガス生産量 (連結)

(単位:百万m³)



原油生産量には、2006年3月期よりビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

国内探鉱開発

当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、当社は重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量を拡大することを基本戦略としています。このため当社は、「国内探鉱開発の徹底的な再構築」という方針に基づき、2003年度より積極的な探鉱開発を推進し、国内における原油・天然ガス埋蔵量の拡大を図っています。

基本戦略として、新潟県、秋田県及び北海道における当社保有油ガス田周辺での「埋蔵量の拡大（フィールドグロース）を指向した探鉱開発」と、新たな地域での「大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的な探鉱を実施しています。

一方、国内天然ガス需要の増加に対応するため、既存油ガス田生産処理設備の増強及び採掘井の追加掘削等の設備投資も強化しています。





新潟エリア

新潟エリアでは、片貝ガス田、吉井ガス田、東新潟ガス田及び岩船沖油ガス田を中心に生産操業しています。

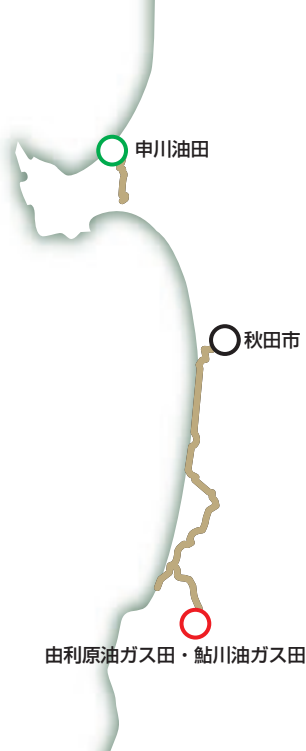
2006年度は、試掘井2坑の掘削作業を行い、新潟市から北東30km沖合いに位置する岩船沖油ガス田の南西側での試掘井「岩船沖南西MS-1」を岩船沖プラットフォームより掘削し、2007年5月から6月にかけて産出テストを実施した結果、原油及び天然ガスの産出に成功しました。

2007年度は、地震探鉱作業を実施するとともに、2006年度からの継続で2007年6月に掘削作業を終了した「岩船沖南西MS-1」、新たに陸上において試掘井「北葛塚A」と海上において試掘井「聖籠沖A」の3坑の試掘井と既存油ガス田における生産能力の維持増強を目的とした採掘井を4坑掘削するとともに生産処理施設の増強工事を実施する予定です。

新潟エリアにおける今後の探鉱は、引き続き陸上と海上での物理探査による新規地質データの取得を行なうとともに、既存油ガス田に対する探掘による埋蔵量拡大と新規構造に対する試掘を組み合わせた積極的な探鉱開発作業を継続していきます。



片貝ガス田



AKITA AREA

秋田エリア

秋田エリアでは、申川油田、由利原油ガス田及び鮎川油ガス田を中心に生産操業しています。

2006年度は、試掘井1坑を掘削しました。2007年度は、地震探鉱作業を実施するとともにガス生産能力の確保を目的とした採掘井の仕上げ作業等の設備投資を実施する予定です。

秋田エリアにおける今後の探鉱は、陸上と海上での物理探査による新規地質データの取得を行なうとともに、申川地区と由利原・鮎川地区での既存油ガス田周辺構造をターゲットとした埋蔵量の上積みを目指した探鉱開発作業を行っていきます。



申川油田



勇払油ガス田

HOKKAIDO AREA

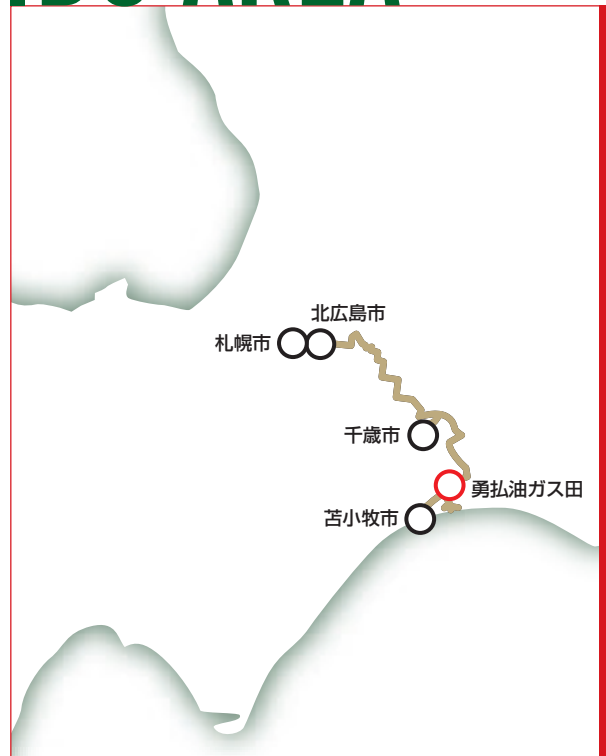
北海道エリア

北海道で生産操業しているのは、勇払油ガス田です。

2006年度は、陸上で試掘井2坑の掘削作業が終了し、2006年4月に勇払油ガス田の東部において掘削した試掘井「沼ノ端(T1)東SK-1D」で、従来商業生産を行っている層準より浅い層準から新たに原油の産出に成功しました。また、勇払油ガス田において、生産能力の維持増強を目的とした採掘井を1坑掘削しました。

2007年度は、勇払油ガス田周辺での地震探鉱作業及び勇払油ガス田において採掘井を1坑掘削するとともに天然ガスの需要増加に対応するため、天然ガス処理能力240万m³/dの生産処理施設増強工事を開始しています。

北海道エリアにおける今後の探鉱は、物理探査による新規地質データの取得を引き続き行なうとともに、大規模埋蔵量が期待される構造の摘出及び同構造に対する試掘を行っていきます。





海外探鉱開発

海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等において、事業の効率化及び新規プロジェクトの発掘に努めています。新規プロジェクトの発掘にあたっては、リスクが比較的低くリターンの早い生産中及び既発見未開発の油ガス田権益取得と、相対的に高いリターンが期待される探鉱権益の取得を組み合わせた事業の発掘に取り組んでいます。

OVERSEAS E&P





CANADA

カナダ

カナダでは、連結子会社のカナダオイルサンド(株)が、現地法人子会社Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)を通じてアルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン地区の一画(通称3.75セクションエリア)においてオペレーターとしてSAGD(Steam Assisted Gravity Drainage)法によるオイルサンド開発事業を行っています。2006年の開発鉱区全体の平均生産量は、原油(ビチューメン)約1,200kl/d(約7,500b/d)でした。2007年1月から2007年6月にかけて生産量の維持・拡大を図るため水平井7ペアの掘削を実施しました。また、3.75セクションエリアの南側に隣接する未開発エリアであるハンギングストーンウエスト地域において、埋蔵量の評価を目的とした評価井の掘削と三次元地震探鉱作業を実施しました。



ハンギングストーン地区3.75セクションエリア生産操業サイト



パゲルンガンガス田(インドネシア カングアン鉱区)

アジア

インドネシアでは、連結子会社の(株)ジャベックスブトンが2006年10月の公開入札で取得したスラウェシ島南東ブトン島陸海域に位置するブトン鉱区の生産物分与契約に2007年1月に調印し、オペレーターとして地表調査、空中重磁力調査及び二次元地震探鉱作業等の探鉱作業を開始しました。

また、当社は、2007年5月に東ジャワ東部海域に位置するカングアン鉱区に子会社を通じて100%権益を保有するエネルギー・メガ・プラタマ社の株式を25%取得し、同社は持分法適用会社となりました。同鉱区については、生産中のパゲルンガンガス田、スパンジャン油田の生産を継続するとともにパゲルンガンウタラ油田、TSBガス田の開発作業を進めていきます。

持分法適用会社の(株)ユニバースガスアンドオイルが東カリマンタン陸上のサンガサンガ鉱区の権益を保有しています。2006年の鉱区全体の平均生産量は、原油3,300kl/d(約21,000b/d)、天然ガス16,000千m³/d(約570mmcf/d)でした。原油・天然ガスの回収率向上と生産量の維持を目的として生産井25坑の掘削を実施しました。

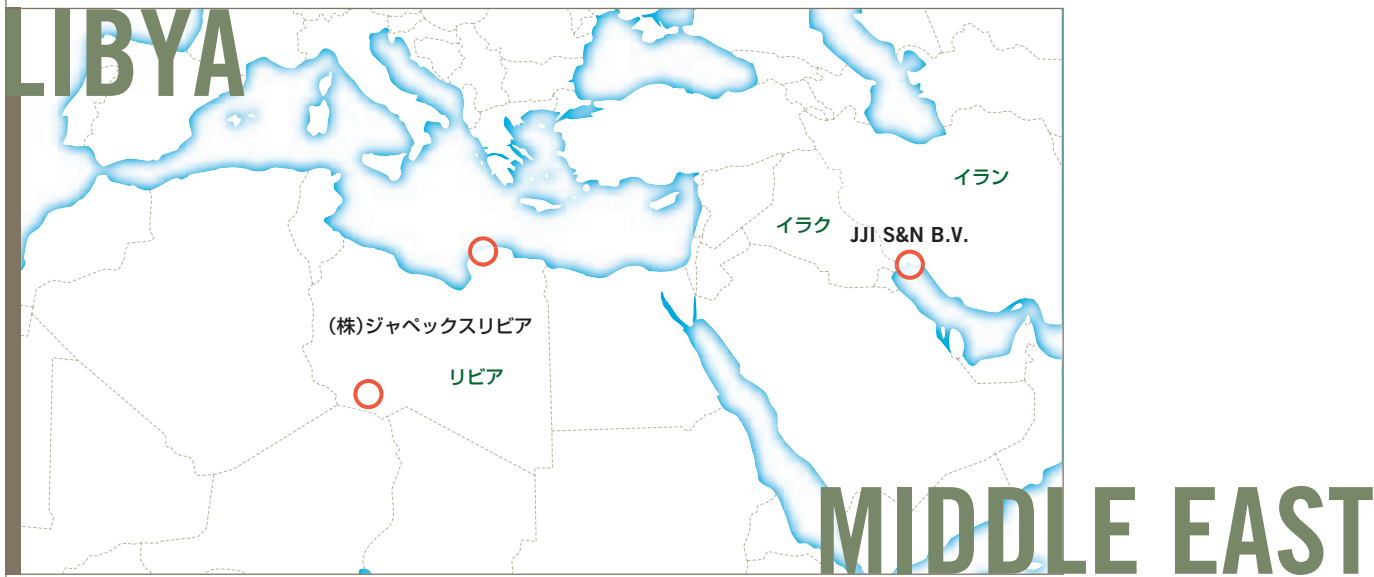
連結子会社の(株)ジャペックスBlock Aが保有するスマトラ島北部のBlock A鉱区では、既発見未開発構造の開発計画策定作業を進めています。

中国では、連結子会社の新南海石油開発(株)が南海珠江口沖Lufeng 13-1油田の共同オペレーターとして生産操業活動を行っています。2006年の油田全体の平均生産量は、1,760kl/d(約11,000b/d)でした。原油生産量の維持と回収率の向上を目的として生産井2坑及び既存坑井からのサイドトラック井5坑の掘削作業を実施しました。

フィリピンでは、連結子会社の(株)ジャペックスフィリピンがネグロス島とセブ島の間のタノン海峡に位置するSC46鉱区においてオペレーターとしてこれまで二次元地震探鉱作業を実施しました。現在、今後予定されている試掘の掘削準備作業を行っています。



Lufeng 13-1油田プラットフォーム(中国)



リビア

リビアでは、連結子会社の(株)ジャベックスリビアが、2005年の公開入札で取得した176-4鉱区(陸上南西部ムルズク地域)と40-3/4鉱区(地中海沿岸部)の2鉱区の権益を保有しています。176-4鉱区では、2007年2月より二次元地震探鉱作業を開始しました。40-3/4鉱区では、2007年3月から5月に三次元及び二次元地震探鉱作業を実施しました。



地震探鉱作業(リビア176-4鉱区)

中東

イランでは、持分法適用会社のJJI S&N B.V.がSoroosh油田およびNowrooz油田の開発生産事業に参加しています。2005年7月に両油田からの生産が目標生産量に達し、生産操業はイラン国営石油会社に移管されました。

イラクでは、2005年3月より始めた同国石油省との技術協力も3年目に入り、同国内の未開発油田を対象とする評価スタディを同省技術者と共同で実施するとともに、原油軽質化技術及び増産手段の検討、同省職員への教育訓練等を実施することを計画しています。



RUSSIA

ロシア

ロシアでは、極東サハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト及びアルクトン・ダギの3油ガス田の探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に30%の権益を保有するサハリン石油ガス開発(株)(SODECO)への出資を通じて、同事業に関与しています。SOKOL原油(ロシア語で隼の意)と命名されたサハリン1原油は、2006年9月に輸出用の出荷施設が完成し、2006年10月に主に東アジア向けに輸出を開始しました。更に2007年2月には約40,000kl/d(250,000 b/d)の目標ピーク生産量を達成しました。天然ガスの販売は、ロシア国内向けに販売を継続しています。



デカストロイ原油出荷基地(エクソン・ネフテガス社提供)

GAS SUPPLY NETWORK

ガス供給ネットワーク

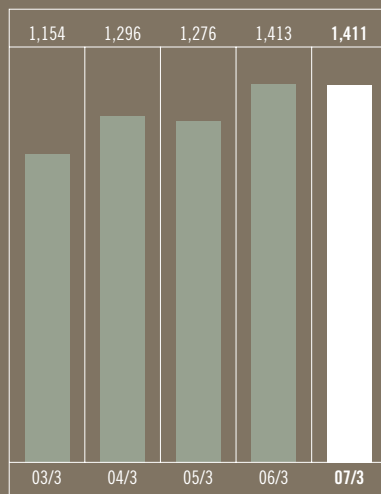
当社は、国内に総延長約826kmからなる天然ガスパイプラインを保有、操業しています。天然ガスパイプラインは当社の国内ガス田と直結したガス拡販のための重要な戦略的資産です。

当社は、天然ガス需要の増加を背景に新規パイプラインの建設とガス供給エリアの拡張を通じて天然ガス販売量を増加させてきました。2008年度の天然ガス及びLNG販売量を合計17億 m^3 にすることを目標としていましたが、需要の着実な増加を反映して、当該目標については2007年3月期にほぼ達成し、今後、一層の販売量拡大に向けて努力していきます。



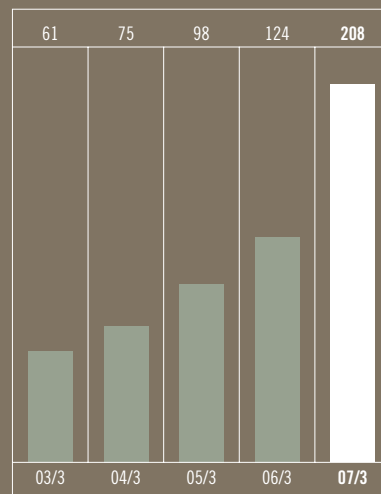
天然ガス販売量
(連結)

(単位:百万 m^3)



LNG販売量
(連結)

(単位:千t)





LNGタンクコンテナ鉄道輸送



勇払LNGプラント

パイプラインの延伸

当社は、マーケティングエリアの拡大を目指した新規パイプラインの建設を図っています。新潟・仙台間ガスパイプラインの白石バルブステーションより福島市を經由して郡山市に至る延長96km、口径16インチの白石・郡山間パイプラインは、2007年3月に運用を開始しました。

本パイプライン完成により、新潟県、山形県、宮城県及び福島県の4県にまたがる天然ガスパイプラインネットワークが形成され、東北地域における天然ガスの普及・拡大に貢献するものと期待しています。また、仙台市方面から福島県いわき市に向けた延長約160km、口径20～24インチの仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を実施しています。



新潟・仙台間ガスパイプライン

LNG輸送

当社は、天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス需要に対応するため、「LNGサテライト供給」を行っています。本州では、当社が海外から輸入したLNGを新潟東港にある受入基地からタンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送により、東北、北陸地域等へ供給しています。北海道では、勇払LNGプラントを建設し、2003年10月より勇払産天然ガスをLNGにして、道内需要家向けに供給を開始しています。現在、勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、2007年度の完成を目指したLNGプラントの増強工事を進めています。

財務セクション

主要財務データの推移(6年間)	19
経営者による財政状態及び経営成績の分析	20
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表に対する注記	29
独立監査人の監査報告書	41

主要財務データの推移(6年間)

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
会計年度:						
売上高	¥ 170,018	¥ 138,796	¥ 103,150	¥ 96,713	¥ 90,683	¥ 89,672
売上原価	104,174	77,433	61,046	58,060	52,288	56,220
探鉱費	8,178	9,677	6,127	5,213	3,113	3,674
販売費及び一般管理費	27,946	24,666	21,298	20,990	19,452	18,788
営業利益	29,719	27,018	14,678	12,449	15,828	10,988
当期純利益	20,982	20,216	13,234	9,960	8,828	5,200
設備投資	31,746	19,934	13,587	16,735	11,806	7,245
減価償却費	14,938	13,951	14,081	11,043	9,817	9,523
会計年度末:						
総資産	¥ 578,059	¥ 532,516	¥ 393,733	¥ 24,765	¥ 242,454	¥ 239,799
純資産(旧株主資本)(注記1)	418,929	386,222	293,152	195,715	186,914	180,339
単位:円						
1株当たり情報(注記2):						
1株当たり純資産	¥7,185.80	¥6,756.00	¥5,127.67	¥3,422.80	¥3,267.99	¥12,621.10
1株当たり当期純利益	367.12	352.11	230.50	172.76	153.14	363.97
1株当たり配当金(年間)	40.00	40.00	37.50	35.00	25.00	100.00
その他データ						
従業員数(人)	1,557	1,481	1,470	1,388	1,358	1,387

注記1: 2007年3月期より純資産を記載しています。

2: 当社は、2003年1月1日付けで1株を4株とする株式分割を行なっています。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社13社(2007年3月31日現在)により構成され、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に關係する事業を主として行っています。なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しています。

経営成績の分析

概況

当期(2006年4月1日から2007年3月31日)の売上高は、前期に比べ31,222百万円増の170,018百万円、営業利益は2,701百万円増の29,719百万円、当期純利益は765百万円増の20,982百万円となりました。

為替レートと油価

当期の原油販売単価は、前期に比べ5,445円増の46,624円/klとなりました。国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレル当たり63.2ドル(加重平均)と前期の54.1ドルに比べ9.1ドル上昇しています。

一方、為替レートは、116.89円/ドル(加重平均)と前期の112.44円/ドルに比べ4.45円の円安となりました。ドル建ての原油価格の上昇に加え円安による輸入価格の上昇の影響もあり、原油販売単価は前期に比べ上昇しています。

海外買入原油の販売については仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。また、天然ガスの販売単価は、多くの場合、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

設備投資と減価償却費

当期の設備投資額は、前期比11,811百万円増の31,746百万円となりました。主な内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、採掘井(あけぼのSK-4D号井 北海道・勇払鉱場)の掘削作業等であります。

減価償却費は、前期比986百万円増の14,938百万円となりました。

探鉱活動

当期の探鉱費は、前期に比べ1,499百万円減の8,178百万円となりました。探鉱費の減少は主に国内の試掘作業費の減少によるものです。前期は北海道苫小牧沖や青森県八戸沖等の海上試掘作業により試掘費用がかさんだのに対し、当期は新潟県寺泊地域や秋田県由利原・鮎川地域等の陸上の試掘と新潟県岩船沖の海上試掘のみだったので、結果として当期の探鉱費は減少となりました。

一方、海外の探鉱作業については、カナダやフィリピンでの探鉱評価作業やリビアにおいて地震探鉱調査準備作業に着手しています。

売上高の状況

当期の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が150,538百万円(構成比88.5%)、「請負事業部門」が5,383百万円(構成比3.2%)、「その他事業部門」が14,096百万円(構成比8.3%)となっています。以下、最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析します。

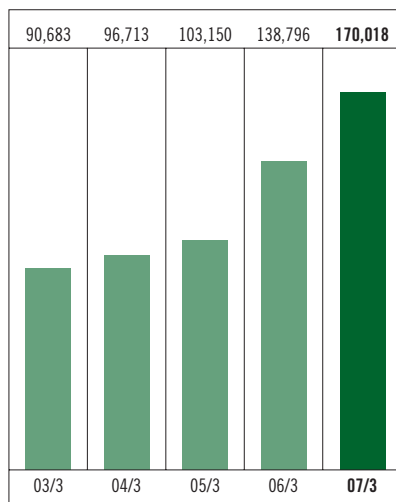
原油の販売数量は1,821千klと前期に比べ335千kl増加となりました。数量増の主な要因はサハリン石油ガス開発(株)からサハリン産原油(SOKOL原油)の買入販売を開始したことによるものです。また、販売単価についても5,445円/kl上昇したことにより、原油の売上高は前期に比べ23,745百万円増の84,931百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,411百万m³と前期に比べ2百万m³減少しました。数量は微減だったものの、当期の天然ガス売上高は44,949百万円と前期に比べ1,410百万円増加しています。

液化天然ガス(LNG)は前期に比べ83千トン増の208千トンを販売

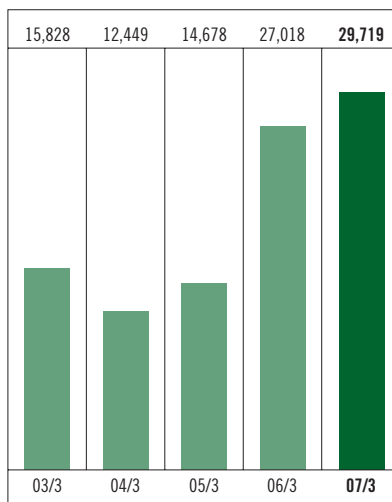
売上高

(単位:百万円)



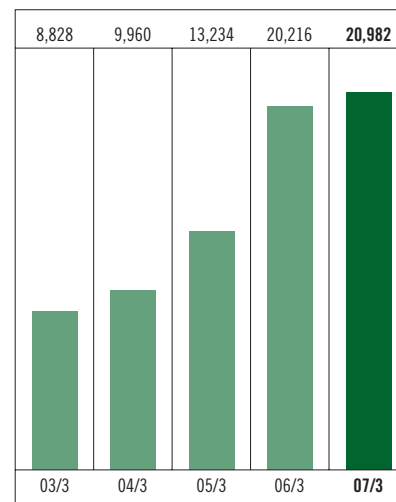
営業利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



し、売上高は10,879百万円と前期に比べ4,626百万円増加しています。

ピチューメンは販売数量が3千kl減って444千klとなりましたが、販売単価が7,436円/kl上昇したことにより、売上高は3,251百万円増えて9,777百万円となりました。なお、ピチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油のことであり、連結子会社のJapan Canada Oil Sands Limitedがカナダで生産しています。

事業部門別の業績

原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、LNG及びピチューメンの販売からなり、当期は、SOKOL原油を仕入れて販売を開始したことや原油及びピチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は150,538百万円と前期に比べ33,033百万円の増収となりました。

請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当期における売上高は5,383百万円と前期に比べ国から受注する基礎物理探査作業等の減少から、1,764百万円の減収となりました。

その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当期の売上高は14,096百万円と前期に比べ46百万円の減収となりました。

営業費用

売上原価は104,174百万円と前期に比べ26,740百万円増加しています。これは主にサハリン石油ガス開発(株)から買入販売を開始したことにより、商品原油の仕入高が増えたことによるものです。

販売費及び一般管理費は27,946百万円と前期に比べ3,279百万円増加しました。これは主に2005年3月にイラク石油省との間で調印

し、1年毎に延長した技術協力覚書に基づく共同スタディや技術協力が本格化したこと等によるものです。

探鉱費については、探鉱活動の項目を参照願います。

以上の結果、営業利益は前期に比べ2,701百万円増の29,719百万円となりました。

当期純利益

当期の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は11,909百万円となり、税金等調整前当期純利益34,660百万円に対する比率は34.4%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ1.8%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度(租税特別措置法第58条)及び新鉱床探鉱費の特別控除制度(租税特別措置法第59条)により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額(探鉱準備金)が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率(約40%)より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前期に比べ765百万円増の20,982百万円となりました。

財政状態の分析

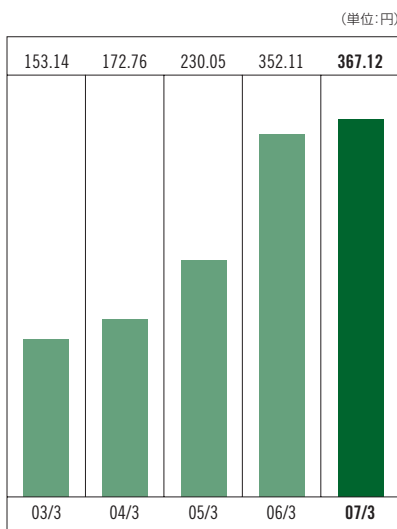
資産、負債及び純資産の状況

当期の総資産は、前期と比較して45,542百万円増加し、578,059百万円となりました。このうち流動資産は26,830百万円増加し105,152百万円、固定資産は18,712百万円増加し472,907百万円となりました。

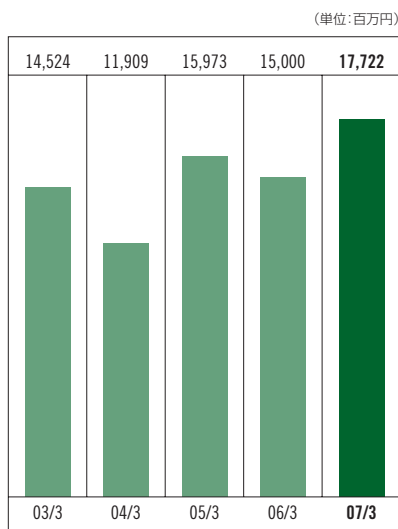
流動資産の主な変動は、コマーシャル・ペーパー等の運用増による有価証券の増加16,747百万円であります。

固定資産変動のうち有形固定資産については白石・郡山間ガスパイプラインの完成等により14,395百万円増加しました。無形固定資産

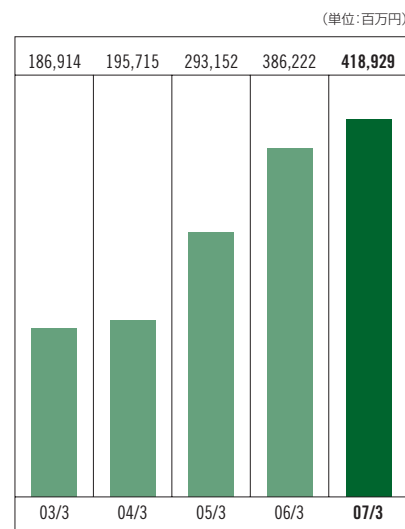
1株当たり当期純利益



有利子負債残高



純資産(旧株主資本)



注記:2007年3月期より純資産を記載しています。

は、のれんの償却による減少と連結子会社である(株)ジャベックス Block Aが探鉱開発権を取得したことなどにより、1,252百万円増加しました。投資その他の資産は関連会社のJJIS&N B.V.から貸付金及び求償権の回収が進んだことによる減少と国際石油開発帝石ホールディングス(株)等の株価上昇による投資有価証券の増加等により3,063百万円増加しました。

当期末の負債合計は、前期末に比べ20,598百万円増加し、159,130百万円となりました。これは2007年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプライン工事代金の未払金計上や新規借入金によるものです。

当期末の純資産合計は、前期末に比べ、主に利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の増加等により24,943百万円増加し、418,929百万円となりました(前期末の資本の部に少数株主持分を含めた増減としています)。

以上の結果、当期末の自己資本比率は71.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ17,117百万円増加し60,199百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前期の32,850百万円に比べ1,405百万円増えて34,256百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益34,660百万円や資金の支出を伴わない減価償却費14,938百万円等の資金の増加要因が法人税等の支払額11,868百万円や売上債権の増加額5,733百万円等の資金の減少要因を上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18,140百万円となり、前期の20,063百万円に比べ1,922百万円減少しています。これは主に有形固定資産の

取得による支出が2,443百万円増えて23,485百万円となった一方、有価証券及び投資有価証券の取得による支出等が減少したこと等によるものです。有形固定資産の取得による支出が増えた主な要因は白石・郡山間ガスパイプラインによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は917百万円となりました。これに対し前期は6,088百万円の資金の減少でした。前期は長期借入金の返済による支出8,973百万円等の資金の減少要因が増加要因を上回ったためであります。当期は短期借入金の純増減額はさほど変わらなかったものの、長期借入金の純増減額が5,973百万円の増加となりました。

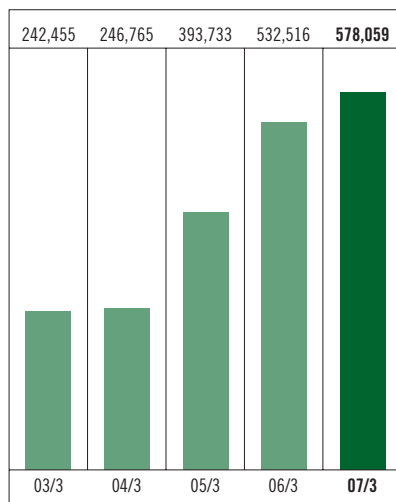
可採埋蔵量

製品別	可採埋蔵量
原油(千kl)	7,014
天然ガス(百万m ³)	20,896

上記の数量は、2007年3月31日現在において当社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量であり、原油にはビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含んでいます。当該可採埋蔵量は、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでおりません。なお、上記の数量は、当社自身の判断に基づく数値であり、第三者による評価や鑑定を受けたものではありません。また、これらの数値は、今後の見直しによって上方にも下方にも修正される可能性があります。

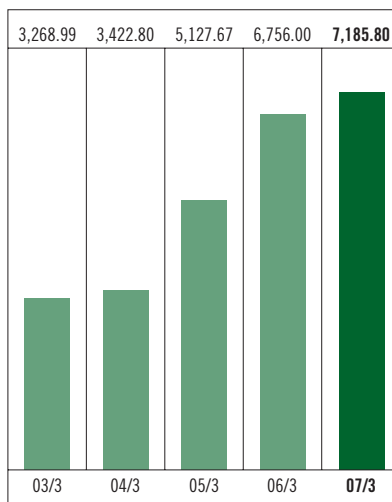
総資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産(旧株主資本)

(単位:円)



注記:2007年3月期より純資産を記載しています。

事業等のリスク

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業であります。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動等が発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。また、これらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また、長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しています。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガ

ス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うこととなります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の株価変動に伴うリスク

当社は、2007年3月末現在、国際石油開発帝石ホールディングス(株)の株式を11.33%保有しており、当社の2007年3月期末の投資有価証券の残高は341,162百万円、この内、国際石油開発帝石ホールディングス(株)の株式は272,577百万円となっています。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 2006年4月3日付の株式移転により、国際石油開発(株)は帝国石油(株)と共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を設立しています。

国の保有する当社株式について

国(経済産業大臣)は、2007年3月31日現在において当社株式28,543,724株(発行済株式総数の49.94%)を保有していましたが、2007年6月の株式売出しにより、当該保有株式のうち9,111,000株(同15.94%)が売却されました。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しています。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び預金(注記12)	¥ 27,169	¥ 29,639	\$ 230,246
受取手形及び売掛金	24,451	18,713	207,212
有価証券(注記4、12)	32,714	15,966	277,237
たな卸資産	8,683	8,794	73,585
繰延税金資産(注記7)	1,047	837	8,873
その他	11,097	4,389	94,042
控除:貸倒引当金	(12)	(19)	(102)
流動資産合計	105,152	78,321	891,119
固定資産:			
有形固定資産:			
土地	13,164	13,131	111,559
建物及び構築物	133,488	116,219	1,131,254
坑井	42,750	37,012	362,288
機械装置及び運搬具	72,898	68,561	617,780
建設仮勘定	4,699	6,396	39,822
その他	11,611	10,906	98,398
控除:減価償却累計額	(163,104)	(151,116)	(1,382,237)
有形固定資産合計	115,508	101,112	978,881
無形固定資産:			
のれん	3,122	4,132	26,458
その他	4,463	2,200	37,822
無形固定資産合計	7,585	6,333	64,280
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	341,162	335,345	2,891,203
長期貸付金	769	1,827	6,517
長期未収入金	4,908	9,351	41,593
繰延税金資産	658	432	5,576
その他	11,745	9,008	99,534
控除:貸倒引当金	(95)	(120)	(805)
控除:海外投資等損失引当金	(9,335)	(9,095)	(79,110)
投資その他の資産合計	349,812	346,749	2,964,508
固定資産合計	472,907	454,195	4,007,686
資産合計	¥578,059	¥532,516	\$4,898,805

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	(注記3) 2007
売上高	¥170,018	¥138,796	\$1,440,831
売上原価	104,174	77,433	882,831
売上総利益	65,844	61,362	558,000
探鉱費	8,987	10,800	76,161
探鉱補助金	(809)	(1,122)	(6,856)
	8,178	9,677	69,305
販売費及び一般管理費	27,946	24,666	236,831
営業利益	29,719	27,018	251,856
その他収益(費用):			
受取利息	1,355	1,367	11,483
受取配当金	2,805	2,548	23,771
有価証券売却損益	(123)	129	(1,042)
持分法による投資利益	690	(587)	5,847
事業損失引当金戻入額	270	814	2,288
為替差益	229	847	1,941
支払利息	(120)	(144)	(1,017)
有価証券評価損	(54)	(1)	(458)
廃鉱費用引当金繰入額	(569)	(522)	(4,822)
海外投資等損失引当金繰入額	(242)	(784)	(2,051)
残余財産分配益	966	-	8,186
固定資産除却損	(387)	(101)	(3,280)
本社移転費用	(587)	-	(4,975)
その他	707	582	5,992
	4,940	4,148	41,864
税金等調整前当期純利益	34,660	31,166	293,729
法人税等(注記7):			
法人税、住民税及び事業税	9,421	8,845	79,839
法人税等調整額	2,487	448	21,076
	11,909	9,294	100,924
少数株主利益	1,768	1,655	14,983
当期純利益(注記16)	¥ 20,982	¥ 20,216	\$ 177,814

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2007年3月31日終了年度

百万円

	2006.3.31 残高	剰余金の 配当	役員賞与	当期純利益	自己株式 の取得	株主資本 以外の項目 の連結会計 年度中の 変動額	連結会計 年度中の 変動額合計	2007.3.31 残高
資本金	¥ 14,288	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 14,288
利益剰余金	209,095	(2,571)	(92)	20,982	-	-	18,318	227,413
自己株式	(4)	-	-	-	(0)	-	(0)	(5)
株主資本合計	223,379	(2,571)	(92)	20,982	(0)	-	18,317	241,696
その他有価証券評価差額金	161,949	-	-	-	-	6,285	6,285	168,234
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	55	55	55
為替換算調整勘定	894	-	-	-	-	(187)	(187)	707
評価・換算差額等合計	162,843	-	-	-	-	6,154	6,154	168,997
少数株主持分	7,762	-	-	-	-	472	472	8,234
純資産合計	¥393,985	¥(2,571)	¥(92)	¥20,982	¥(0)	¥6,626	¥24,943	¥418,929

千米ドル(注記3)

	2006.3.31 残高	剰余金の 配当	役員賞与	当期純利益	自己株式 の取得	株主資本 以外の項目 の連結会計 年度中の 変動額	連結会計 年度中の 変動額合計	2007.3.31 残高
資本金	\$ 121,085	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 121,085
利益剰余金	1,771,992	(21,788)	(780)	177,814	-	-	155,237	1,927,229
自己株式	(34)	-	-	-	(0)	-	(0)	(42)
株主資本合計	1,893,042	(21,788)	(780)	177,814	(0)	-	155,229	2,048,271
その他有価証券評価差額金	1,372,449	-	-	-	-	53,263	53,263	1,425,712
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	-	466	466	466
為替換算調整勘定	7,576	-	-	-	-	(1,585)	(1,585)	5,992
評価・換算差額等合計	1,380,025	-	-	-	-	52,153	52,153	1,432,178
少数株主持分	65,780	-	-	-	-	4,000	4,000	69,780
純資産合計	\$3,338,856	\$(21,788)	\$(780)	\$177,814	\$(0)	\$56,153	\$211,381	\$3,550,246

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	(注記3) 2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥34,660	¥31,166	\$293,729
減価償却費	14,938	13,951	126,593
のれん償却額	1,006	946	8,525
有価証券及び投資有価証券評価損	54	1	458
貸倒引当金の減少	(32)	(89)	(271)
退職給付引当金の増加	699	903	5,924
役員退職慰労引当金の減少	(153)	(11)	(1,297)
廃鉱費用引当金の増加	510	97	4,322
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の減少	(29)	(30)	(246)
受取利息及び受取配当金	(4,161)	(3,916)	(35,263)
支払利息	120	144	1,017
有価証券及び投資有価証券償還・売却益	(119)	(428)	(1,008)
有価証券及び投資有価証券償還・売却損	241	94	2,042
持分方による投資(利益)損失	(690)	587	(5,847)
売上債権の増加	(5,733)	(4,766)	(48,585)
たな卸資産の減少	111	363	941
仕入債務の増加	3,757	6,260	31,839
未払消費税等の減少	(550)	(322)	(4,661)
残余財産分配益	(966)	-	(8,186)
その他(純額)	(180)	(2,151)	(1,525)
小計	43,481	42,799	368,483
保証債務履行による支出	-	(7,515)	-
保証債務履行求償権回収による収入	2,643	-	22,398
法人税等の支払額	(11,868)	(2,432)	(100,576)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,256	32,850	290,305
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(3,334)	(1,302)	(28,254)
定期預金の払戻による収入	948	561	8,034
有価証券の取得による支出	-	(5,998)	-
有価証券の償還・売却による収入	1,300	10,536	11,017
有形固定資産の取得による支出	(23,485)	(21,042)	(199,025)
有形固定資産の売却による収入	28	79	237
無形固定資産の取得による支出	(1,388)	(743)	(11,763)
投資有価証券の取得による支出	(4,950)	(11,819)	(41,949)
投資有価証券の償還・売却による収入	7,643	5,792	64,771
貸付金の実行による支出	(165)	(3,128)	(1,398)
貸付金の回収による収入	1,241	2,353	10,517
利息及び配当金の受取額	4,283	4,124	36,297
残余財産の分配による収入	1,047	-	8,873
その他	(1,309)	523	(11,093)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,140)	(20,063)	(153,729)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少	(47)	(158)	(398)
長期借入れによる収入	5,000	8,000	42,373
長期借入金の返済による支出	-	(8,973)	-
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
配当金の支払額	(2,571)	(2,142)	(21,788)
少数株主への配当金の支払額	(1,015)	(609)	(8,602)
利息の支払額	(105)	(174)	(890)
少数株主への有償減資による支払額	(342)	(2,029)	(2,898)
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	(6,088)	7,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	1,020	712
現金及び現金同等物の増加額	17,117	7,720	145,059
現金及び現金同等物の期首残高	43,082	34,568	365,102
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	870	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(76)	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記12)	¥60,199	¥43,082	\$510,161

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2007年3月31日終了年度

1. 作成の基礎

石油資源開発株式会社(以下「当社」という。)及び国内連結子会社は日本において一般に認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しており、在外連結子会社はそれぞれの所在地国の会計原則に従って会計帳簿を保持している。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針及び非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社の勘定が含まれており、当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる重要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は、原則として5年間で償却することとしている。

上記以外の非連結子会社及び関連会社株式に対する投資は取得原価で処理しているが、当該投資価値が下落し今後回復しないものと認められる場合は、投資価値の下落を反映させるため投資を直接評価減している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、少数株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社の保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上し、市場性の無いその他有価証券は取得原価により評価している。なお、有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっている。

(6)有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却は、各資産ごとの見積耐用年数に基づく償却率により主として定率法で計算している。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産は定額法により償却している。

また、国内連結子会社2社は定額法、在外連結子会社2社は生産高比例法によっている。

主な資産の見積耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～20年

坑井等は実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしている。

(7)無形固定資産

主として定額法を採用しているが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(8)繰延資産

発生時に全額を費用処理している。

(9)リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められファイナンス・リースとして処理しているもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)、主としてオペレーティング・リースとして処理している。

(10)退職給付

退職給付引当金は、主として貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想勤務期間にわたり各期に定額法により配分されている。

数理計算上の差異は、その認識年度の翌年度より従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により損益処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理している。

(11)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、通常、それぞれの退職慰労金規程に基づく退職慰労金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は各貸借対照表日現在における支給見込額を計上している。

(12)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、年度末における支給見込額に基づき計上している。

(14)海外投資等損失引当金

海外資源開発関係投資の評価額の低下に備えるため、投資先各社の資産状態等を検討のうえ、投資先各社の純資産を基準として算定した額を計上している。

(15)廃鉱費用引当金

当社及び連結子会社において、今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を、主として廃鉱対象井毎の廃鉱計画に基づく期間を基準として計上している。

(16)事業損失引当金

連結子会社が行っている事業より発生する損失に備えるため、連結子会社における財政状態等を個別に勘案のうえ損失発生見込額を計上している。

(17)ヘッジ会計

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。繰延ヘッジ処理を採用している。さらにデリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、会社は投機的な取引は行わない方針である。

(18)研究開発費

発生時の費用としている。

(19)貸借対照表における純資産の表示に係る会計基準

2007年3月31日終了年度において、当社及び連結子会社において純資産の表示に関する新しい会計基準及び関連基準を適用している。2007年3月31日終了年度において、当社及び連結子会社において資本の部を純資産の部に変更した連結財務諸表を作成している。これに関連して、2006年3月31日終了年度の貸借対照表は2007年3月31日終了年度の連結財務諸表の開示に適合するように変更している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、410,638百万円(3,479,983千米ドル)である。

3. 米ドル表示金額

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2007年3月31日の概算為替相場である118円/米ドルにより単純計算している。換算額は、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に交換した、交換できた、あるいは将来交換できることを示すものではない。

4. 有価証券

(a) 2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものについての情報を要約すると次のとおりである。

2007年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式.....	¥27,408	¥288,490	¥261,081	\$232,271	\$2,444,831	\$2,212,551
債券						
国債・地方債等.....	3,824	4,419	595	32,407	37,449	5,042
社債.....	1,297	1,379	82	10,992	11,686	695
その他.....	6,683	6,798	114	56,636	57,610	966
その他.....	7,190	8,942	1,751	60,932	75,780	14,839
小計.....	46,404	310,031	263,626	393,254	2,627,381	2,234,119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式.....	106	98	(7)	898	831	(59)
債券						
国債・地方債等.....	1,198	1,186	(11)	10,153	10,051	(93)
社債.....	2,064	2,022	(42)	17,492	17,136	(356)
その他.....	6,202	5,722	(479)	52,559	48,492	(4,059)
その他.....	2,286	2,255	(30)	19,373	19,110	(254)
小計.....	11,858	11,286	(572)	100,492	95,644	(4,847)
合計.....	¥58,263	¥321,317	¥263,054	\$493,754	\$2,723,025	\$2,229,271

2006年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式.....	¥27,336	¥279,329	¥251,993
債券			
国債・地方債等.....	3,725	4,146	420
社債.....	1,393	1,488	94
その他.....	6,274	6,412	137
その他.....	9,490	11,903	2,412
小計.....	48,220	303,280	255,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式.....	51	48	(3)
債券			
国債・地方債等.....	991	969	(22)
社債.....	13,548	13,470	(78)
その他.....	10,533	9,561	(971)
その他.....	2,733	2,689	(44)
小計.....	27,858	26,738	(1,119)
合計.....	¥76,079	¥330,019	¥253,940

(b) 2007年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は3,666百万円(31,068千米ドル)であり、これに伴う売却益は118百万円(1,000千米ドル)、売却損は241百万円(2,042千米ドル)である。
また、2006年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は2,661百万円であり、これに伴う売却益は222百万円、売却損は93百万円である。

(c) その他有価証券の内、満期があるものの今後の償却予定額は次のとおりである。

2007年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥ 640	¥ 2,378	¥2,274	¥ 312
社債	23,589	879	1,121	302
その他	300	6,350	1,712	4,157
その他	-	626	-	31
合計	¥24,530	¥10,235	¥5,109	¥4,803

2007年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$ 5,424	\$20,153	\$19,271	\$ 2,644
社債	199,907	7,449	9,500	2,559
その他	2,542	53,814	14,508	35,229
その他	-	5,305	-	263
合計	\$207,881	\$86,737	\$43,297	\$40,703

5. デリバティブ取引

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社はデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

2007年3月31日現在の保有しているデリバティブの時価は次のとおりである。ヘッジ会計を適用しているものは除いている。時価は金融機関の公的相場に基づいて計算している。

2007年	百万円			千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
原油スワップ取引						
WTIの受動支払・固定受取	¥1,075	¥942	¥133	\$9,110	\$7,983	\$1,127
合計	¥1,075	¥942	¥133	\$9,110	\$7,983	\$1,127

6. 長期借入金

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
銀行他の金融機関からの借入金(年利率1.02%~1.05%)			
無担保	¥20,000	¥15,000	\$169,492
	20,000	15,000	169,492
控除:1年内返済額	(2,278)	(-)	(19,305)
	¥17,722	¥15,000	\$150,186

2007年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 2,278	\$ 19,305
2009年	2,278	19,305
2010年以降	15,444	130,881
合計	¥20,000	\$169,492

当社及び一部の連結子会社は取引銀行5行と16,100百万円(136,441千米ドル)の当座借越契約を締結している。

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2007年及び2006年3月31日終了年度において約36.2%である。在外連結子会社2社の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2007年及び2006年3月31日終了年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異の理由は次のとおりである。

	2007	2006
法定実効税率	36.2%	36.2%
調整内容		
連結子会社の繰越欠損金にかかる税効果	0.9	0.9
新鉱床探鉱費の特別控除	(6.0)	(5.9)
受取配当金益金不算入	(1.5)	(0.8)
税務上の繰越欠損金の利用	(4.1)	(1.8)
税務上の損金不算入項目	0.5	0.6
持分法の適用に係る連結調整項目	(0.7)	(1.6)
評価性引当額の増加	7.1	-
その他(純額)	2.0	2.3
法人税等の負担率	34.4%	29.8%

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
海外投資等損失引当金	¥ 3,474	¥ 2,474	\$ 29,441
事業損失引当金	217	315	1,839
繰越欠損金	6,988	8,018	59,220
退職給付引当金	1,991	1,731	16,873
役員退職慰労引当金	241	296	2,042
廃鋳費用引当金	1,021	854	8,653
製品	991	998	8,398
その他	7,311	8,382	61,958
小計	22,237	23,071	188,449
評価性引当金	(10,369)	(9,551)	(87,873)
繰延税金資産合計	11,868	13,520	100,576
繰延税金負債			
探鋳準備金	(9,070)	(8,445)	(76,864)
その他有価証券評価差額金	(94,719)	(91,957)	(802,703)
固定資産圧縮積立金	(173)	(179)	(1,466)
その他	(465)	(224)	(3,941)
繰延税金負債合計	(104,430)	(100,807)	(885,000)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (92,562)	¥ (87,286)	\$ (784,424)

8. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金又は退職年金の受給資格がほぼ全従業員に与えられる確定給付型の制度、すなわち税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度に加入している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2007年及び2006年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(16,316)	¥(15,177)	\$ (138,271)
年金資産	10,659	10,160	90,331
未積立退職給付債務	(5,657)	(5,017)	(47,941)
未認識数理計算上の差異	(299)	282	(2,534)
未認識過去勤務債務	522	-	4,424
退職給付引当金	¥ (5,434)	¥ (4,735)	\$ (46,051)

2007年及び2006年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 789	¥ 758	\$ 6,686
利息費用	294	280	2,492
年金資産の期待運用収益	(152)	(130)	(1,288)
数理計算上の差異の費用処理額	187	361	1,585
過去勤務債務の費用処理額	58	-	492
その他	56	53	475
合計	¥1,232	¥1,324	\$10,441

2007年及び2006年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2007	2006
割引率	2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	1.5%	主として1.5%

9. 研究開発費

2007年及び2006年3月31日終了年度において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ377百万円(3,195千米ドル)及び339百万円である。

10. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

オペレーティング・リースとして会計処理されている2007年及び2006年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	¥1,419	¥1,308	\$12,025
その他	260	265	2,203
合計	¥1,680	¥1,574	\$14,237
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	¥ 377	¥ 231	\$ 3,195
その他	169	136	1,432
合計	¥ 547	¥ 367	\$ 4,636
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	¥1,041	¥1,077	\$ 8,822
その他	90	129	763
合計	¥1,132	¥1,207	\$ 9,593

2007年及び2006年3月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ258百万円(2,186千米ドル)及び203百万円であり、この金額はリース資産をリース期間に亘って定額法により計算した減価償却費と同額である。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2007年4月1日以降の未経過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 222	\$1,881
2009年以降	910	7,712
	¥1,132	\$9,593

(2)オペレーティング・リース取引

2007年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 67	\$ 568
2009年以降	129	1,093
	¥196	\$1,661

11. 偶発債務

2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
保証債務		
関連会社	¥ 1,219	\$ 10,331
従業員	1,621	13,737
その他	32,170	272,627
	¥35,010	\$296,695

12. キャッシュ・フロー情報

連結財務諸表における勘定と残高と2007年及び2006年における現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
現金及び預金	¥27,169	¥29,639	\$230,246
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(3,642)	(1,217)	(30,864)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資			
コマーシャル・ペーパー	23,490	11,997	199,068
売戻条件付現先	4,998	—	42,356
マネー・マネジメント・ファンド他	8,184	2,663	69,356
現金及び現金同等物	¥60,199	¥43,082	\$510,161

13. セグメント情報

当社及び連結子会社は原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。2007年及び2006年3月31日終了年度共に原油・天然ガス関連事業の売上高、営業利益及び総資産が連結合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメントの開示は省略している。

2007年3月31日終了年度の当社及び子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

百万円						
2007年3月31日終了年度	日本	北米	その他の 地域	計	消去	連結
外部顧客に対する						
売上高	¥147,211	¥15,805	¥ 7,001	¥170,018	¥ -	¥170,018
セグメント間の						
内部売上高又は						
振替高	31	-	2,223	2,254	(2,254)	-
売上計	147,243	15,805	9,224	172,272	(2,254)	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	(2,415)	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
資産合計	¥578,161	¥15,783	¥15,012	¥608,957	¥(30,898)	¥578,059

千米ドル						
2007年3月31日終了年度	日本	北米	その他の 地域	計	消去	連結
外部顧客に対する						
売上高	\$1,247,551	\$133,941	\$ 59,331	\$1,440,831	\$ -	\$1,440,831
セグメント間の						
内部売上高又は						
振替高	263	-	18,839	19,102	(19,102)	-
売上計	1,247,822	133,941	78,169	1,459,932	(19,102)	1,440,831
営業費用	1,060,890	117,000	31,534	1,209,432	(20,466)	1,188,966
営業利益	186,924	16,932	46,627	250,492	1,356	251,856
資産合計	\$4,899,669	\$133,754	\$127,220	\$5,160,653	\$(261,847)	\$4,898,805

百万円						
2006年3月31日終了年度	日本	北米	その他の 地域	計	消去	連結
外部顧客に対する						
売上高	¥127,013	¥ 6,761	¥ 5,021	¥138,796	¥ -	¥138,796
セグメント間の						
内部売上高又は						
振替高	8	-	3,511	3,520	(3,520)	-
売上計	127,022	6,761	8,532	142,316	(3,520)	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	(3,520)	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018
資産合計	¥537,216	¥18,066	¥14,208	¥569,491	¥(36,975)	¥532,516

2007年及び2006年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の海外売上高と在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

						百万円
2007年3月31日終了年度	東南アジア	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	¥2,892	¥15,536	¥15,815	¥21,468	¥0	¥ 55,713
連結売上高	-	-	-	-	-	170,018
						千米ドル
海外売上高	\$24,508	\$131,661	\$134,025	\$181,932	\$0	\$ 472,144
連結売上高	-	-	-	-	-	1,440,831
連結売上高に占める 海外売上高の 割合	1.70%	9.14%	9.30%	12.63%	0.00%	32.77%

						百万円
2006年3月31日終了年度	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計	
海外売上高	¥5,328	¥11,588	¥6,768	¥212	¥ 23,897	
連結売上高	-	-	-	-	138,796	
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.84%	8.35%	4.88%	0.15%	17.22%	

14. 関連当事者との取引

2007年及び2006年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるJJI S&N B.V.との主な取引は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
期末残高:	2007	2006	2007
長期未収入金	¥4,507	¥8,544	\$38,195
	¥4,507	¥8,544	\$38,195

	百万円		千米ドル
取引:	2007	2006	2007
債務保証履行に伴う求償権の取得	¥ -	¥5,589	\$ -
事業資金の貸付	-	2,955	-
求償権及び事業資金貸付に係る遅延損害金	992	-	8,407
	¥992	¥8,544	\$8,407

会社は遅延損害金について、支払を受けていないため会計上計上していない。

15. 株主資本

旧商法に代わり、新会社法は、2006年5月1日に施行された。

新会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金または利益剰余金として積み立てることを規定している。

また、特定の条件を充たせば株主総会または取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

16. 1株当たり情報

1株当たり利益は普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。

1株当たり純資産は普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

1株当たり現金配当金は、各年度に対応するものとして決議された現金配当の額である。

	円		米ドル
	2007	2006	2007
当期純利益	¥ 367.12	¥ 352.11	\$ 3.111
純資産	7,185.80	6,756.00	60.897
親会社における当期に係る現金配当金	40.00	40.00	0.339

17. 後発事象

(1) 2007年6月25日開催の株主総会により承認された次の当社の剰余金の処分は、2007年3月31日終了年度の当連結財務諸表に反映されていないものである。

	百万円	千米ドル
現金配当金	¥1,143	\$9,686

(1株当たり20.0円=\$0.169)

(2) インドネシアにおけるカンゲアン鉱区の権益取得

2007年3月6日、当社と三菱商事(株)は、インドネシア沖合のジャワ島東部におけるカンゲアン鉱区の権益を取得するためにPT Energi Mega Persada Tbk(EMP Tbk)との間でEnergi Mega Pratama Inc.(EMPI)の新株を引受ける新株引受契約と鉱区の開発コストのEMP Tbk負担分の貸付契約を締結した。

EMPIはカンゲアン鉱区の60%権益を有するEMP Kangean Ltd.(EMPK)とカンゲアン鉱区の40%の権益を有するEMP Exploration (Kangean) Ltd.(EMPE)の株をそれぞれ100%保有している。

2007年5月16日、上述の契約に従い、当社はEMPIの新株を180百万米ドル(212億円)で引受けた。その結果、当社のEMPIへの持分は25%になった。同時に、当社はEMP Tbk、EMPK、EMPEの開発コスト負担分に関して最大215百万米ドルの限度融資契約を締結した。

EMPIの概要(2006年12月31日現在)

	百万米ドル
連結売上高	\$ 53
連結営業利益	\$ 6
連結純資産	\$501



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び2007年3月31日の連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査に基づき、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2007年及び2006年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2007年3月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2007年6月25日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の証券取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しています。

会社の機関

当社は、2005年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っています。（監査役制度採用会社）

・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

なお、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を選任しています。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しています。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しています。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けています。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。

監査室には社員2名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されています。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っています。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしています。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、関連会社管理要領に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

・監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

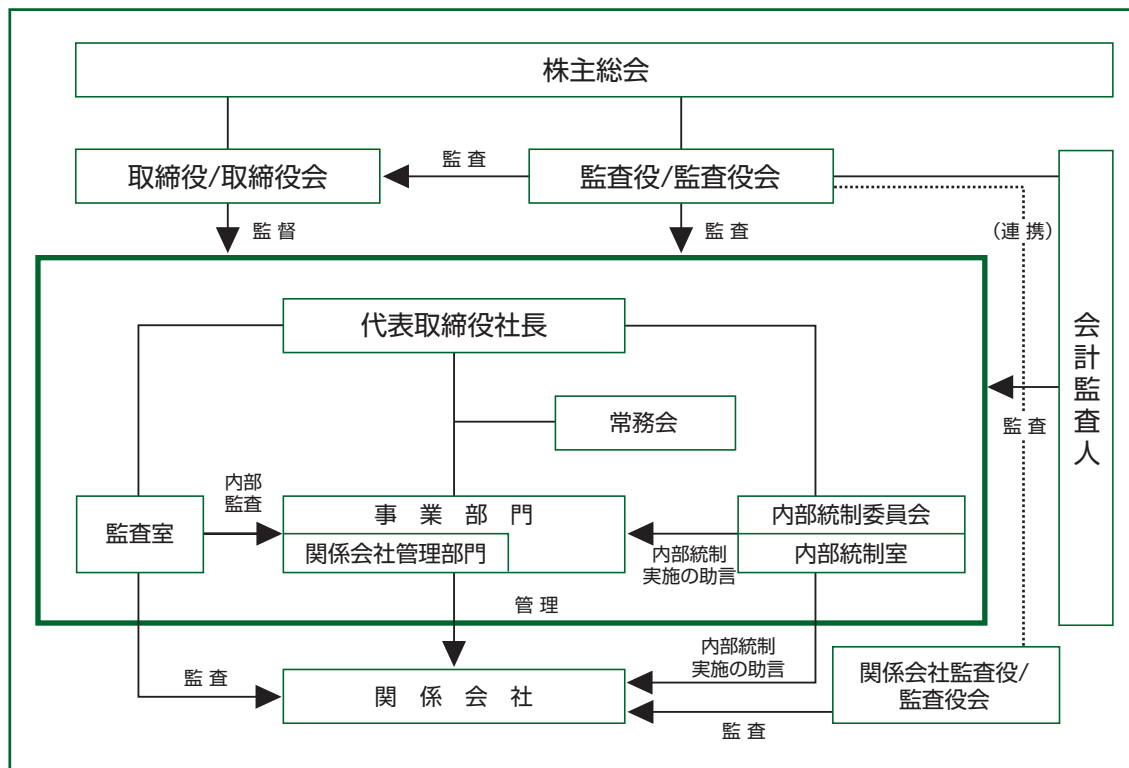
取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

以上のほか、2006年4月1日付で設置した内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続していきます。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制(模式図)



連結子会社及び持分法適用関連会社 (2007年3月31日現在)

連結子会社	主要な事業の内容	資本金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工及び販売	80	100.00
白根瓦斯(株)	新潟県燕市、新潟市他におけるガスの製造、供給及び販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
JAPEX(U.S.)Corp.	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	88,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited	カナダ国での鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	301,320 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	1,682	87.98 (1.34)
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	87.33
新南海石油開発(株)	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	400	82.00
日本海洋石油資源開発(株)	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
ジャワ石油(株)	インドネシア共和国のプルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	400	67.50
(株)ジオシス	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	48.72 (48.72)
(株)ジャベックスリビア	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	1,500	100.00
(株)ジャベックスBlockA	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	1,055	100.00
(株)ジャベックスフィリピン	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	450	100.00

注:議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	36,883 (千ユーロ)	41.67
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	39.80
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	9,443	33.43
日本海洋掘削(株)	海洋における石油資源の掘削請負	4,000	33.25

会社概要 (2007年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称JAPEX)	主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、 ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、 ジャカルタ事務所
サービスマーク	JAPEX	本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL: 03(6268)7000 FAX: 03(6268)7300 URL: http://www.japex.co.jp/
設立年月日	1970年4月1日		
資本金	14,288,694,000円		

取締役、監査役及び執行役員 (2007年6月25日現在)

代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役副社長執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	松本 潤一
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中山 一夫
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	揖斐 敏夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	太田 陽一	執行役員	小椋 伸幸
		取締役	河上 和雄	執行役員	内田 真人
				執行役員	宮入 誠
				執行役員	三樹 正美
		常勤監査役	和角 清	執行役員	水野二三夫
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	井上 圭典
		監査役	角谷 正彦	執行役員	大和谷 均
		監査役	池田輝三郎	執行役員	今里 博教

株式の状況 (2007年3月31日現在)

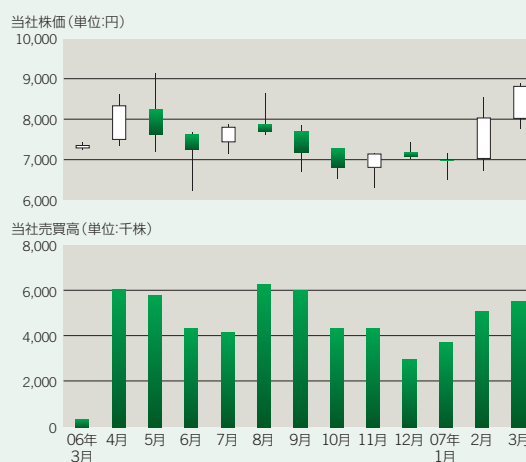
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (コード1662)
会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	3,586名
大株主	

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,821,000	4.94
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,398,300	2.45
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	761,650	1.33
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

(注) 当社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、経済産業大臣による、その保有株式9,111,000株の売出しにつき、株式の発行会社として目論見書の作成のほか所要の手続きをとることを決議しました。

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)

株価・売買高の推移



JAPEX

石油資源開発株式会社

このAnnual Reportは、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%大豆油インキで印刷しています。



Printed in Japan